

○宮古島市障がい者等文化芸術活動振興事業実施要綱

平成28年 3月31日

告示第58号

(目的)

第1条 この要綱は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第77条第3項の規定に基づき、障がい者、障がい児及び難病患者（以下「障がい者等」という。）の文化芸術活動を振興するため、広域的な観点から障がい者等の作品等、音楽会、映画祭等の文化芸術活動の機会を提供するとともに、文化芸術活動の機会の均てんを図りながら、障がい者等の創作意欲を助長するための環境の整備及び必要な支援を行うことを目的に実施する宮古島市障がい者等文化芸術活動振興事業（以下「事業」という。）に関し、必要な事項を定めるものとする。

(実施主体)

第2条 事業の実施主体は、宮古島市とする。

2 市長は、事業を適切に実施できると認める団体（以下「受託者」という。）に事業の全部又は一部を委託することができる。

(利用対象者)

第3条 事業の対象者は、市内に住所を有する障がい者等とする。

(委託料)

第4条 市長は、予算の範囲内で委託料を定めるものとする。

(留意事項)

第5条 市長は、文化芸術活動を行っている障がい者等を把握し、その名簿を作成するとともに、民間活動の情報を収集し、障がい者等に文化活動の場の情報提供を行う等の支援を行うものとする。

(再委託の禁止)

第6条 事業の受託者は、事業の全部又は一部を他団体等へ再委託してはならない。

(対象経費)

第7条 対象経費は、別に定めた用途に限り、支出できるものとする。

(報告等)

第8条 受託者は、事業完了後10日以内に事業実績報告書及び収支決算書を市長に提出しなければならない。

(委託料の返還)

第9条 市長は、受託者が申請等にあたり、虚偽、その他の不正な行為を行ったと認めるときは、委託料の全部又は一部を返還させることができる。

2 受託者は、実績報告書により委託事業にかかる支出額が確定し、確定した支出額が委託額に満たない場合には、その差額を市に返還しなければならない。

附 則

この告示は、平成28年4月1日から施行する。